



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
コード番号 2266 URL <https://www.qbb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 塚本 浩康
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078) 231-4681
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	43,293	—	1,435	—	1,327	—	1,485	—
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年12月期 2,411百万円（－％） 2024年12月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	76.26	—	4.5	2.2	3.3
2024年12月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 △71百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度のため、2024年12月期の数値及び対前期増減率に関しては記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	60,942	33,325	54.7	1,710.52
2024年12月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年12月期 33,325百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度のため、2024年12月期の数値に関しては記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△1,667	△2,173	1,579	3,915
2024年12月期	—	—	—	—

（注）当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度のため、2024年12月期の数値に関しては記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	26.2	1.2
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	26,500	—	1,100	—	1,000	—	700	—	35.92
通期	55,000	27.0	2,300	60.2	2,200	65.8	1,500	1.0	76.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 4社 (社名) 株式会社ミツヤグループ本社 他3社 除外 一社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	21,452,125株	2024年12月期	21,452,125株
2025年12月期	1,969,267株	2024年12月期	1,969,196株
2025年12月期	19,482,888株	2024年12月期	19,483,054株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	43,293	0.9	1,432	△23.2	1,396	△28.6	1,044	0.3
2024年12月期	42,924	△3.1	1,865	197.7	1,957	200.0	1,041	133.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	53.60	ー
2024年12月期	53.44	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	55,602	32,073	57.7	1,646.24
2024年12月期	51,403	30,863	60.0	1,584.13

(参考) 自己資本 2025年12月期 32,073百万円 2024年12月期 30,863百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の堅調な推移に加えて、雇用や所得環境の改善が見られたことから緩やかに経済活動は回復基調となりました。しかしながら、物価上昇や不安定な為替の変動及び米国の関税措置への懸念など景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、原材料価格や人件費等の高騰により様々な食品の値上げが実施されたことから消費者の節約志向が高まり、厳しい環境が続きました。また、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、国際的な乳製品の需給動向を反映して乳製品価格は上昇傾向となりました。

このような市場環境のもと、当社グループといたしましては、当連結会計年度にスタートした「中期経営計画2027」に基づく事業成長戦略及び基盤強化戦略を通じ、収益拡大と企業価値の向上に取り組んできました。さらに、原材料価格高騰への対応として4月にチーズ製品の価格改定を実施するとともに、購買を動機付けるプロモーションの強化に取り組んできました。

これらの結果、売上高につきましては、主にチーズ製品の販売が増加したことから432億9千3百万円となりました。利益につきましては、主に4月からのチーズ製品の価格改定効果があったものの、大阪・関西万博関連等の経費が増加したことから営業利益は、14億3千5百万円となり、経常利益は13億2千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億8千5百万円となりました。

セグメントごとの売上高につきましては、次のとおりであります。

(チーズ事業)

421億2百万円となりました。

(ナッツ事業)

6億4千1百万円となりました。

(その他事業)

5億4千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、609億4千2百万円となりました。主な内訳は、「売掛金」190億5百万円、「建物及び構築物」107億5千6百万円及び「土地」56億3千4百万円であります。また負債は、276億1千6百万円となりました。主な内訳は、「短期借入金」67億5千6百万円、「未払費用」62億9百万円及び「買掛金」61億2千9百万円であります。純資産は、333億2千5百万円となりました。主な内訳は、「利益剰余金」278億3千9百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億6千7百万円の支出となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益19億2千2百万円及び減価償却費19億8千4百万円の計上があった一方で、売上債権の増加額48億6千6百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21億7千3百万円の支出となりました。主な要因は定期預金の預入による支出8億7千万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億2千5百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15億7千9百万円の収入となりました。主な要因は短期借入金の返済10億円があった一方で、長期借入金の借入による収入30億円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、39億1千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年12月期
自己資本比率	54.7%
時価ベースの自己資本比率	38.2%
債務償還年数	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2025年12月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念の実践のため、2030年に向けて「高付加価値創造企業」への変革と持続的な収益拡大ならびに企業価値向上の実現を目指して活動しております。

わが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られるものの、不安定な国際情勢による地政学リスクや気候変動等による物価上昇の影響に加えて、為替の変動等による企業業績の下振れリスクなど景気の先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

食品業界におきましては、原材料価格や人件費等の高騰により食品など生活必需品の相次ぐ値上げから消費の停滞が懸念されます。

このような市場環境のもと、当社グループといたしましては、中長期経営方針「ビジョン2030」高付加価値創造企業への変革に向けて2025年1月からの3年間を対象とした「中期経営計画2027」に基づく事業成長戦略及び基盤強化戦略を通じ、収益拡大と企業価値の向上に取り組むとともに、各種サステナビリティ活動等を通じ、プライム市場上場企業に求められる高度且つ持続的なコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めてまいります。さらに、ナッツ事業においてミツヤグループと資本・人材等の経営資源の共有及び新たな市場開拓や海外事業の拡大など様々なシナジーを生み出すことにより成長戦略を推進してまいります。

2026年12月期の見通しといたしましては、売上高550億円（前年同期比127.0%）、営業利益23億円（前年同期比160.2%）、経常利益22億円（前年同期比165.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前年同期比101.0%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,085,220
受取手形	18,603
売掛金	19,005,253
電子記録債権	238,014
棚卸資産	6,905,044
その他	833,670
貸倒引当金	△20,000
流動資産合計	32,065,807
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	10,756,980
機械装置及び運搬具（純額）	4,858,601
土地	5,634,300
建設仮勘定	536,034
その他（純額）	123,965
有形固定資産合計	21,909,881
無形固定資産	651,445
投資その他の資産	
投資有価証券	3,828,685
関係会社株式	483,513
関係会社出資金	33,620
退職給付に係る資産	1,472,533
繰延税金資産	45,380
その他	463,815
貸倒引当金	△12,305
投資その他の資産合計	6,315,244
固定資産合計	28,876,572
資産合計	60,942,379

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	6,129,766
電子記録債務	912
短期借入金	6,756,386
リース債務	97,932
未払法人税等	230,610
未払費用	6,209,206
建物解体費用引当金	276,516
その他	697,698
流動負債合計	20,399,029
固定負債	
長期借入金	3,774,927
リース債務	558,700
退職給付に係る負債	1,452,761
役員退職慰労引当金	107,238
繰延税金負債	957,259
その他	366,722
固定負債合計	7,217,608
負債合計	27,616,638
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,843,203
資本剰余金	2,522,897
利益剰余金	27,839,500
自己株式	△2,317,762
株主資本合計	30,887,839
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,919,075
繰延ヘッジ損益	57,164
為替換算調整勘定	21,490
退職給付に係る調整累計額	440,171
その他の包括利益累計額合計	2,437,901
純資産合計	33,325,740
負債純資産合計	60,942,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	43,293,346
売上原価	34,902,896
売上総利益	8,390,450
販売費及び一般管理費	6,954,985
営業利益	1,435,464
営業外収益	
受取利息	75,870
受取配当金	93,557
雑収入	26,805
その他	5,157
営業外収益合計	201,391
営業外費用	
支払利息	64,680
関係会社支援費用	133,099
為替差損	7,086
持分法による投資損失	71,870
その他	32,846
営業外費用合計	309,582
経常利益	1,327,272
特別利益	
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	122,369
負ののれん発生益	946,248
特別利益合計	1,068,634
特別損失	
段階取得に係る差損	436,792
固定資産廃棄損	10,771
建物解体費用引当金繰入額	26,290
特別損失合計	473,854
税金等調整前当期純利益	1,922,052
法人税、住民税及び事業税	261,800
法人税等調整額	174,521
法人税等合計	436,321
当期純利益	1,485,731
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,485,731

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,485,731
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	533,900
繰延ヘッジ損益	21,594
為替換算調整勘定	8,987
退職給付に係る調整額	374,524
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,120
その他の包括利益合計	925,886
包括利益	2,411,617
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,411,617
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,843,203	2,522,897	26,394,271	△2,317,671	29,442,700
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△389,658	—	△389,658
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,485,731	—	1,485,731
自己株式の取得	—	—	—	△90	△90
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	349,156	—	349,156
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,445,229	△90	1,445,138
当期末残高	2,843,203	2,522,897	27,839,500	△2,317,762	30,887,839

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,385,174	35,570	—	—	1,420,744	30,863,445
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△389,658
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,485,731
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△90
連結範囲の変動	—	—	—	62,684	62,684	62,684
持分法の適用範囲の変動	—	—	25,913	2,672	28,586	377,743
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	533,900	21,594	△4,423	374,814	925,886	925,886
当期変動額合計	533,900	21,594	21,490	440,171	1,017,157	2,462,295
当期末残高	1,919,075	57,164	21,490	440,171	2,437,901	33,325,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,922,052
減価償却費	1,984,206
負ののれん発生益	△946,248
段階取得に係る差損益 (△は益)	436,792
固定資産廃棄損	10,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122,369
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,680
受取利息及び受取配当金	△169,427
支払利息	64,680
為替差損益 (△は益)	10,746
持分法による投資損益 (△は益)	71,870
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,866,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△96,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	654,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77,229
未払費用の増減額 (△は減少)	399,567
その他	△533,461
小計	△1,158,307
利息及び配当金の受取額	169,486
利息の支払額	△59,023
補助金の受取額	70,020
法人税等の支払額	△689,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,667,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△870,112
有形固定資産の取得による支出	△387,692
有形固定資産の売却による収入	16
有価証券の取得による支出	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△9,007
投資有価証券の売却による収入	138,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△825,684
その他	△19,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,173,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000
長期借入れによる収入	3,000,000
リース債務の返済による支出	△30,781
自己株式の取得による支出	△90
配当金の支払額	△389,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,264,773
現金及び現金同等物の期首残高	6,179,881
現金及び現金同等物の期末残高	3,915,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、チーズ類及びナッツ類等の食料品の製造・販売事業の単一の事業セグメントとして運営していましたが、当連結会計年度において、中長期経営方針「ビジョン2030」に掲げる製品ポートフォリオの変革を加速させるため、2025年11月に株式会社ミツヤグループ本社、株式会社ミツヤ及び株式会社千成堂を完全子会社化したしました。

この子会社化により、ナッツ事業において製造から販売までの一貫した体制が構築され、グループ全体における意思決定及び業績評価の単位を製品種類別に管理する体制へと移行いたしました。この実態を適切に反映するため、当連結会計年度より報告セグメントを「チーズ」、「ナッツ」及び「その他」の3区分としております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりであります。

「チーズ」は、チーズの製造・販売を主な事業としております。

「ナッツ」は、ナッツ・豆菓子等の製造・販売を主な事業としております。

「その他」は「チーズ」及び「ナッツ」に含まれない食品の販売等を主な事業としております。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、決算短信においては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	チーズ	ナッツ	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,102,221	641,330	549,796	43,293,346	—	43,293,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,102,221	641,330	549,796	43,293,346	—	43,293,346
セグメント利益又は損失(△)	1,463,670	2,357	△30,563	1,435,464	—	1,435,464
セグメント資産	45,980,914	6,276,646	246,674	52,504,233	8,438,146	60,942,379
その他の項目						
減価償却費	1,982,571	464	1,171	1,984,206	—	1,984,206

(注) セグメント資産の調整額8,438,146千円は、事業セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	21,185,396	チーズ事業

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

「ナッツ」のセグメントにおいて、株式会社ミツヤグループ本社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益及び段階取得に係る差損を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は946,248千円であり、段階取得に係る差損の計上は436,792千円であります。なお、負ののれん発生益及び段階取得に係る差損は特別損益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,710.52円
1株当たり当期純利益	76.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,485,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,485,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。